



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 中野冷機株式会社
 コード番号 6411

上場取引所 東
 URL https://nakano-reiki.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 渡辺 基二

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

TEL 03-3455-1311

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	22,809	18.0	1,733	29.6	1,793	29.1	1,198	26.0
2018年12月期第3四半期	19,323	△6.2	1,337	△34.9	1,389	△34.0	951	△33.0

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 1,012百万円(8.1%) 2018年12月期第3四半期 935百万円(△41.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	236.60	-
2018年12月期第3四半期	187.73	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	34,892	26,369	71.8	4,954.29
2018年12月期	40,859	27,064	62.8	5,063.20

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 25,060百万円 2018年12月期 25,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	312.00	312.00
2019年12月期	-	0.00	-		
2019年12月期(予想)				300.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,700	4.8	2,030	△9.0	2,110	△8.6	1,400	△11.4	276.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	5,068,000株	2018年12月期	8,954,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	9,605株	2018年12月期	3,886,102株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	5,066,786株	2018年12月期3Q	5,067,951株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式が含まれています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に堅調に推移しているものの、個人消費は力強さに欠け、また米中貿易摩擦などを背景にした世界経済減速の影響を受けて輸出が低迷し、設備投資も慎重になるなど景気回復の鈍化傾向が強まっております。

このような中、当社グループは、2023年度を最終年度とする「中長期経営計画*N-ExT 2023*」をスタートし、「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、スーパーマーケット向け売上は10月の消費税率引き上げに伴うシステム改修の投資、夏場の天候不順の影響などにより改装への投資が抑えられ低調でありましたが、コンビニエンス・ストア向け売上、物流センター等の大型物件向け売上が伸びたことなどにより、増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は228億9百万円(前年同期比34億85百万円、18.0%増)、経常利益は17億93百万円(前年同期比4億4百万円、29.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億98百万円(前年同期比2億47百万円、26.0%増)となりました。

「*N-ExT 2023*」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て）

事業区分	売上高	構成比(%)
ショーケース・倉庫事業	18,121	79.5
メンテナンス事業	2,630	11.5
海外事業	2,056	9.0
合計	22,809	100.0

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上は低調でありましたが、コンビニエンス・ストア向け売上、物流センター等の大型物件向け売上が伸びたことなどにより、昨年を上回る207億54百万円(前年同期比34億51百万円、19.9%増)となり、営業利益は16億79百万円(前年同期比4億14百万円、32.8%増)となりました。

②中国

中国国内向けの販売は、新規顧客の開拓など積極的な営業活動に努めましたが、売上高は21億48百万円(前年同期比36百万円、1.7%増)にとどまり、利益の面でも厳しい状況が続き、営業利益は54百万円(前年同期比18百万円、25.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は348億92百万円(前連結会計年度末は408億59百万円)となりました。流動資産は273億27百万円(前連結会計年度末は340億25百万円)となり、固定資産は75億65百万円(前連結会計年度末は68億33百万円)となりました。流動資産が減少した主な要因は、購買代金の支払条件の変更などにより現金及び預金が67億91百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は85億22百万円(前連結会計年度末は137億95百万円)となりました。流動負債は49億22百万円(前連結会計年度末は102億93百万円)となり、固定負債は36億円(前連結会計年度末は35億1百万円)となりました。流動負債が減少した主な要因は、現金及び預金と同様、支払条件の変更により電子記録債務が前連結会計年度末比50億91百万円、支払手形が前連結会計年度末比2億27百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は263億69百万円(前連結会計年度末は270億64百万円)となりました。なお、自己株式の消却を実施し、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ78億56百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は71.8%(前連結会計年度末は62.8%)となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期業績予想につきましては、2019年2月8日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2019年11月8日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,085,256	19,293,375
受取手形及び売掛金	4,888,658	4,838,890
電子記録債権	567,588	340,274
商品及び製品	1,329,295	1,280,485
仕掛品	268,517	330,098
原材料及び貯蔵品	751,116	1,064,535
その他	135,572	179,830
貸倒引当金	△322	△404
流動資産合計	34,025,683	27,327,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,501,589	4,720,686
減価償却累計額	△3,545,554	△3,561,381
建物及び構築物（純額）	956,035	1,159,304
機械装置及び運搬具	3,341,331	3,529,197
減価償却累計額	△2,655,578	△2,649,627
機械装置及び運搬具（純額）	685,753	879,569
土地	1,101,748	1,101,748
建設仮勘定	40,338	50,660
その他	691,607	729,461
減価償却累計額	△615,973	△652,557
その他（純額）	75,634	76,904
有形固定資産合計	2,859,511	3,268,188
無形固定資産		
土地使用権	225,462	205,796
その他	59,758	201,128
無形固定資産合計	285,221	406,924
投資その他の資産		
投資有価証券	2,914,409	3,075,124
繰延税金資産	726,521	763,033
その他	65,603	82,657
貸倒引当金	△17,342	△30,207
投資その他の資産合計	3,689,192	3,890,608
固定資産合計	6,833,924	7,565,721
資産合計	40,859,608	34,892,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,166,758	2,687,112
電子記録債務	5,091,096	—
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	793,551	820,385
未払法人税等	264,064	276,640
未払消費税等	110,520	46,390
賞与引当金	69,436	305,933
製品保証引当金	93,128	86,186
その他	454,848	449,861
流動負債合計	10,293,404	4,922,510
固定負債		
繰延税金負債	3,418	3,418
役員退職慰労引当金	138,897	—
役員退職慰労未払金	—	154,197
役員株式給付引当金	—	66,981
退職給付に係る負債	2,910,205	2,928,633
資産除去債務	26,155	26,158
その他	422,992	420,957
固定負債合計	3,501,669	3,600,347
負債合計	13,795,074	8,522,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	31,151,731	22,912,900
自己株式	△7,856,232	△60,958
株主資本合計	24,640,207	24,196,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735,497	662,914
為替換算調整勘定	284,061	201,214
その他の包括利益累計額合計	1,019,558	864,129
非支配株主持分	1,404,767	1,309,169
純資産合計	27,064,534	26,369,949
負債純資産合計	40,859,608	34,892,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	19,323,954	22,809,345
売上原価	16,440,194	19,340,229
売上総利益	2,883,760	3,469,116
販売費及び一般管理費	1,545,929	1,735,451
営業利益	1,337,831	1,733,664
営業外収益		
受取利息	33,235	43,550
受取配当金	15,159	21,939
仕入割引	4,632	3,438
受取地代家賃	1,597	1,631
その他	5,653	4,406
営業外収益合計	60,277	74,967
営業外費用		
支払利息	4,963	4,965
売上割引	1,173	888
為替差損	2,860	9,614
営業外費用合計	8,996	15,469
経常利益	1,389,111	1,793,162
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	50	—
固定資産売却益	226	303
特別利益合計	276	303
特別損失		
固定資産除却損	475	2,697
固定資産売却損	39	211
特別損失合計	514	2,909
税金等調整前四半期純利益	1,388,874	1,790,557
法人税等	387,304	546,945
四半期純利益	1,001,569	1,243,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,166	44,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	951,402	1,198,792

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,001,569	1,243,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,209	△72,582
為替換算調整勘定	△142,873	△158,984
その他の包括利益合計	△65,664	△231,567
四半期包括利益	935,904	1,012,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954,160	1,043,362
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,255	△31,317

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月28日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月19日付で、自己株式3,886,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ7,856,438千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が22,912,900千円、自己株式が60,958千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役向け業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを共有することで、各取締役において、中長期的な当社の業績及び企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的とし、2019年3月28日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、当社取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)として、取締役向け株式交付信託を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月28日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、60,501千円、9,400株です。

(3) 総額法の適用により計上された現金及び預金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末 180,448千円